

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）

（総括研究報告書）

がん相談支援の質の確保及び持続可能な体制の構築に資する研究

研究代表者 高山 智子 静岡社会健康医学大学院大学社会健康医学研究科

研究要旨

【目的】 本研究では、1) がん専門相談員の研修目標達成度評価の導入および個々の相談支援者の相談対応力向上に向けた育成方策を検討し、2) 拠点病院内のスタッフ間の連携と役割分担に基づく持続可能な相談支援モデルの検討と実装可能性の検証を行うことを通じて、がん相談支援センターの質の確保と持続可能な相談支援体制の構築に向けた提言を行うことを目的とした。

【方法】 研究2年目の2024年度は、1. 相談員の研修目標達成度評価の導入と実施可能性の検証、2. 相談/対応内容の可視化と継続教育への教育還元方法の検討：(1) がん専門相談員の知識とスキルの可視化と達成度確認ツールの開発、(2) 相談記入シートを用いた相談/対応内容の把握・可視化と還元方法の検討、(3) LLM ファインチューニングを用いた相談対応支援ツールの開発、(4) 相談支援センター生成 AI の適切な活用法の検討、3. 拠点病院内の持続可能な相談対応モデルの検討と実装可能性の検証：(1) 大学病院、(2) 総合病院、(3) がん専門病院での体制に関する検討および、(4) オンライン講演会による持続可能な情報共有の取り組みに関する検討を実施した。

【結果・考察】 目的1) について、本年度は国立がん研究センターで実施提供するがん専門相談員向けの基礎研修(3)(NCC基礎(3))の提供拡大に向けた検討を行った。5団体が協働する「がん相談教育ネットワーク事業」が提供するCCTNP基礎演習は、NCC基礎(3)と比べて受講効果に変わりはないことが示された。また「がん専門相談員学習ルーブリック評価票」の活用により、自己や組織の成長等の目標管理やスタッフ育成等に活用できると考えられた。さらに相談支援ツールの開発および生成AIの適切な活用法の検討では、信頼性を確保する情報の検索や提示方法、施設内で利用できるツールの開発・検討を継続して実施している。目的2) では、施設種別の異なる施設および地域での検討を行い、相談支援センターの継続的な院内外への周知の取り組みが徐々に効果を生んでいることが示された。

【結論】 NCC基礎(3)を拡大して提供するCCTNP基礎演習の研修効果の同等性が検証されたことにより、がん相談に従事する者への研修機会の拡大と相談対応の質の担保された相談対応につながると考えられた。またがん専門相談員に必要な知識やスキル全体の可視化と個々人の到達度を把握するためのツールの活用を促す活動とともに、相談支援センターでの活動負荷を軽減するための相談支援ツールの開発および生成AIの適切な活用法の検討を引き続き検討を進める予定である。また院内や院外への相談支援センターの周知の取り組みが、確実に相談支援センターの利用につながり、周知の取り組みそのものが持続可能な体制づくりにつながっていると考えられた。今後も相談支援センター間で適時に好事例を共有し、現場に還元できる相談対応モデルを提示・提案していくこ

とが重要であると考えられた。

A. 研究目的

がん診療連携拠点病院（以下、がん拠点病院）に設置されるがん相談支援センター（以下、相談支援センター）は、がん患者や家族のみならず、がん医療の質の向上にも欠かせない存在となっている。その相談支援センターの質をいかに確保し、かつ、持続可能な体制を構築するかは喫緊の課題である。がん専門相談員（以下、相談員）育成は、現在、講義および演習からなる初期研修が国立がん研究センターにより提供され、多忙な臨床現場の実情を考慮して、受講しやすい形式で受講できる形式のオンライン教育プログラムの作成・提供手法の検討が先行研究班（厚労科研 20EA1015）で開発され、実研修への導入が行われてきた。しかし、とくに現場を抱えながら継続教育を担う都道府県拠点病院の相談員の負担は大きく、教育内容の量的・質的な地域間差も生じている状況がある。現場の課題を可視化するとともに、現場の継続教育を支援できる体制も含めた検討が必要である。

さらに、多様化・複雑化する相談ニーズに適切に対応できるようにするには、個々の相談員のみならず、相談支援センターの機能を最大限に発揮できるシステムとしての相談対応力の向上が求められる。そのためには、第一次相談対応や専門性の高い相談対応の連携先としての他の医療スタッフの存在が必要である。

本研究では、1) がん専門相談員の研修目標達成度評価の導入および個々の相談支援者の相談対応力向上に向けた育成方策を検討し、実施可能性の検証を行うこと、2) 拠点病院内のスタッフ間の連携と役割分担に基づく持続可能な相談支援モデルを検討し、実装可能性の検証を行うことを通じて、がん相談支援センターの質の確保と持続可能な相談支援体制の構築に向けた提

言を行うことを目的とする。

研究開始 2 年目である 2024 年度は、目的 1) 相談員の研修目標達成度評価の導入と個々の相談支援者の育成方策・実施可能性の検証について、1. 相談員の研修目標達成度評価の導入と個々の相談支援者の育成方策・実施可能性の検証、2. 相談/対応内容の可視化と継続教育への教育還元方法の検討：1) がん専門相談員の知識とスキルの可視化と達成度確認ツールの開発、2) 相談記入シートを用いた相談/対応内容の把握・可視化と還元方法の検討、3) LLM ファインチューニングを用いた相談対応支援ツールの開発、4) 相談支援センター生成 AI の適切な活用法の検討、3. 拠点病院内の持続可能な相談対応モデルの検討と実装可能性の検証：1) 大学病院におけるがん相談支援センターの周知度向上への継続した取り組みに関する研究、2) 総合病院における持続可能な相談対応方法や体制に関する研究、3) がん専門病院としての持続可能な相談対応方法や体制に関わる検討、4) オンライン講演会による持続可能な情報共有の取り組みに関する検討を実施した。

B. 研究方法

1. 相談員の研修目標達成度評価の導入と個々の相談支援者の育成方策・実施可能性の検証

国立がん研究センターで実施提供するがん専門相談員向けの基礎研修 (3) (NCC 基礎 (3)) の提供拡大を図るため、2023 年より 5 団体が協働する「がん相談教育ネットワーク事業」を開始し、国立がん研究センターと同一研修プログラムである基礎演習（以下、CCTNP 基礎演習）が、NCC 基礎 (3) と同等と見なすことができる研修であるか確認することを目的として検討を行った。

NCC 基礎(3)および CCTNP 基礎演習を受けた 2 群において、研修前後の計 2 時点で知識と意識を測定し、事前事後の差分スコアを目的変数として、割り当て群を説明変数、基本属性(年齢、経験年数、資格の種類、所属組織、従事形態)と事前スコアをコントロール変数として投入し、多変量解析を行った。意識に関しても同様の手法を用いて、事前事後の差分を目的変数として解析した。

2. 相談/対応内容の可視化と継続教育への教育還元方法の検討

1) がん専門相談員の知識とスキルの可視化と達成度確認ツールの開発

がん専門相談員に必要な知識やスキル全体の可視化と個々人の到達度を把握するためのツール「がん専門相談員学習ルーブリック評価票」の活用について研修会を開催し、相談員としての自己評価への活用と、がん専門相談員の能力開発における教育・研修企画に向けた活用について研修会を開催し、得られた意見を集約して、「がん専門相談員学習ルーブリック評価票」の内容の再検討と修正、具体的な活用方法を質的記述的研究により検討した。

2) 相談記入シートを用いた相談/対応内容の把握・可視化と還元方法の検討

相談記入シートを用いて相談/対応内容の把握・可視化と還元方法を検討するために、2016 年に全国のがん診療連携拠点病院(以下、拠点病院)に導入された「相談記入シート」を(研究協力に同意が得られた 1 施設の 3 年分の記録を用いて施設の特徴を踏まえたがん相談の周知指標の検討を行った。

3) LLMファインチューニングを用いた相談対応支援ツールの開発

相談支援センターの活動補助・支援につなげるツールの開発を行うことを目的とし、ChatGPT 等の大規模言語モデル(LLM)を用いた相談対応

支援ツールの開発に向けた検討を行った。また、相談内容を一切外部に出さずに院内で利用可能なローカル LLM によるツールの検討も併せて行うこととした。

OpenAI 社が 2024 年 7 月に発表した生成 AI 「GPT」シリーズの新モデル「GPT-4o mini」を使って、拠点病院 2 施設の相談記録 100 件(個人情報を除いたデータ)を研究資料として活用し、教師データとしてファインチューニング(あるデータセットを使って事前学習(Pre-training))した訓練済みモデルの一部もしくは全体を、別のデータセットを使って再トレーニングすること)に利用した検討を行った。

4) 相談支援センター生成 AI の適切な活用法の検討

がん相談支援センターの業務の負担軽減のために、近年目覚ましい発展がみられる生成 AI を使った業務の効率化が期待される。しかし生成 AI による文章は不正確な情報が非常に自然な形で含まれる Hallucination という現象が知られており、そのままの活用は難しい。そこで、Hallucination 現象を減らす技術として有望視されている Retrieval Augmented Generation という技術である Dify と呼ばれるシステムを使用して、ChatGPT と連携しつつ、「がん情報サービス」の肝がんに関する情報のみを元に回答を作成するシステム試作してその性能を検証した。

「がん情報サービス」の肝がんのページのみを RAG として参照する Context を指定し、プロンプトを工夫することによって、Context 上に無い情報をチャット上で質問した時に、答えられないとの回答を正しく返せるかを 10 個の質問を用意し検証した。

3. 拠点病院内の持続可能な相談対応モデルの検討と実装可能性の検証

1) 大学病院におけるがん相談支援センターの

周知度向上への継続した取り組みに関する研究

大学病院におけるがん相談支援センターの周知度向上について、本研究では、令和6年度の本大学病院の相談支援センターの周知度調査を行い、周知度を向上させる方策を検討した。

当大学病院が毎年実施する患者満足度調査と共に、当センターの周知度に関する質問紙を配布し結果を集計した。対象は、下記期間における当院の外来受診および入院中の患者で11月から12月の外来（3日間）、入院（15日間）実施した。

2) 総合病院における持続可能な相談対応方法や体制に関する研究

総合病院における、がん相談支援センターが質を担保しつつ持続可能な方法を考えることを目的として、自施設の病院職員に対して、がん相談支援センターに関するアンケート調査を行った。がん相談支援センターに関わる仕事についてもよいかどうかの設問を設け、この回答（いいと答えたA群とそうでないと答えたB群）別に結果を解析した。

3) がん専門病院としての持続可能な相談対応方法や体制に関わる検討

持続可能ながん相談対応方法や体制の確立に向けて、院内のみならず、地域での連携、社会的人材リソースとの連携の在り方を、都道府県がん診療連携拠点病院であるがん専門病院からの視点から検討することを目的として、①がん専門病院としての体制の確立に向けた整備、検証と②地域における体制の確立に向けた整備、検証を行った。

①がん専門病院としての体制の確立に向けた整備、検証：九州がんセンターで実施しているがん相談支援センターの周知活動の成果として、冊子の配布数の経時的推移、がん相談支援センターの利用者数のみならず利用の経緯、内容などをアンケート調査にて定量的に分析した。また利用者からのフィードバックを得る方法についても検討を行い、県がん診療連携協議会を通

じ、県内の他施設（がん診療連携拠点病院）とも検討した。

②地域における体制の確立に向けた整備、検証：九州・沖縄ブロックのがん専門相談員とともに地域におけるがん相談支援体制の質向上を検討した。さらに、県内のがんネットワークナビゲーターおよびがん専門相談員と連絡を図り、ナビ養成に向けた実地研修の強化とその検証を行うことで人材リソースの活用状況の把握と対策を検討した。

4) オンライン講演会による持続可能な情報共有の取り組みに関する検討

本研究では、各がん拠点病院の実情に合わせた相談支援の機能や対応を図りやすくするために、相談支援センターの運営上の工夫について共有する好事例を紹介するオンライン講演会を企画し、継続的に実施可能な情報共有方法を検討することとした。

2024年11月27日（水）に「がん相談支援センター向けオンライン講演会」を開催し、病院の特徴や規模を考慮し、地域がん拠点病院の総合病院や大学病院からの報告、都道府県がん拠点病院の取り組みについて、がん専門病院や公立病院からの取り組み内容を広く含めた構成とし、勤務時間内で参加しやすい1.5時間のオンデマンドでも一定期間閲覧できるプログラムとした。（倫理面への配慮）

本研究は、患者のヘルシンキ宣言（世界医師会）の精神と『人を対象とする医学系研究に関する倫理指針』（文部科学省・厚生労働省）に従い実施した。

C. 研究結果

1. 相談員の研修目標達成度評価の導入と個々の相談支援者の育成方策・実施可能性の検証

NCC 基礎(3)および CCTNP 基礎演習を受けた2群において、対象者属性は所属組織のみ有意差がある集団であった。2群の比較に関する知識

アンケートの差分および意識アンケートの差分を目的変数とした多変量解析の結果では、主効果として群の割り当てはスコアの差分に有意な影響がないことが明らかになった。

2. 相談/対応内容の可視化と継続教育への教育還元方法の検討

1) がん専門相談員の知識とスキルの可視化と達成度確認ツールの開発

研修参加者からは、内容の理解や自己評価の体験において概ね良い評価が得られ、ほとんどの参加者が活用できる／活用したいという意見が寄せられた。活用については、自己や組織の育成や成長を意図した目標管理への活用、OJTなどにおけるスタッフ育成への活用、研修の企画や評価への活用ができるという意見が出された。

2) 相談記入シートを用いた相談/対応内容の把握・可視化と還元方法の検討

相談支援センターを初めて利用する者の相談件数は2019年298件（58.8%）、2020年208件（55.5%）、2021年259件（57.3%）（以下同順）であった。①院内がん登録の症例数で除して算出した初めての利用者の割合は16.9%、12.9%、15.3%であり、②担当医から紹介された者の割合は6.0%、8.7%、9.3%であった。③情報の入手経路はa. 医療者18.8%、25.5%、25.1%であり、b. 広報30.2%、42.8%、63.7%であった。

3) LLMファインチューニングを用いた相談対応支援ツールの開発

今回はGPT-4o miniのモデルに対して相談記録100件を使ったファインチューニングを行った。ファインチューニング前後で、相談対応しているような回答は得られるものの精度にはやはり課題が多くあることが示された。

4) 相談支援センター生成AIの適切な活用法の検討

検討の結果、肝がんに関する質問は回答を作成し、胃がんに関する質問には回答しないとい

う現象が確認され、今回検討した技術は、正確な情報を回答させるのに有望であると考えられた。今後の発展に従って、より詳細なテストを行い、実用性についての検証につなげる予定である。

3. 拠点病院内の持続可能な相談対応モデルの検討と実装可能性の検証

1) 大学病院におけるがん相談支援センターの周知度向上への継続した取り組みに関する研究

全有効回答率は67%（R5年73%）であった（外来68%、入院65%）。有効回答者におけるがん患者の割合は外来35%、入院37%であった。相談支援センターの周知度は全患者で39%、がん患者に限ると74%で令和5年調査より向上していた。利用につながった周知経路は、院内スタッフからの紹介30%、次いで担当医からの紹介31%であった。「その他」にこのアンケートで知ったとの回答が5件あった。

2) 総合病院における持続可能な相談対応方法や体制に関する研究

回答者は全職員の20%弱であったが、設置場所等の認知度は回答者内で80%を越えており、A群は37名、B群は166名であった。相談業務において最も心配なことは「自身で対処できなかった相談事へのサポート体制について」であった（A群70.3%、B群65.1%で両者には有意差なし）。一方、両群で最も回答の差が大きかったものは、「患者・家族に対してがん相談支援センターの情報提供ないし問い合わせへの対応をした経験」の有無で、A群で経験が多かった（ $P<0.05$ ）。

3) がん専門病院としての持続可能な相談対応方法や体制に関わる検討

① がん専門病院としての体制の確立に向けた整備、検証：

冊子の患者への配布状況は医師への継続した周知により経時的に増加した。「がん相談支援センターの紹介動画」や受診時の資料、人的補

助によるがん相談支援センターの周知活動の効果については、利用者数、利用の契機、相談内容等の変化を検討中である。

② 地域における体制の確立に向けた整備、検証：

各拠点病院の相談支援の現状については、2024年度の2回の福岡県がん診療連携協議会情報提供・相談支援部会にて情報共有し検討した。さらに、新たに示された「がん相談支援センターPDCA実施状況チェックリスト2023年版」を活用し、各拠点病院が自施設のがん相談支援体制をチェックし、結果を共有することにより、本リストの有用性とはがん相談における共通の課題や取り組み状況などについて検討を行った。

4) オンライン講演会による持続可能な情報共有の取り組みに関する検討

参加者の職種・立場は、相談員の他、管理者や事務員の立場の者も1割以上含まれていた。講演会申込時の相談支援センターの運営上の困りごとの自由記載内容の上位2つは、相談支援センターの周知や来院時の訪問に関する内容、院内体制や位置づけや管理者の理解・働きかけに言及する組織的な内容となっていた。

D. 考察

1. 相談員の研修目標達成度評価の導入と個々の相談支援者の育成方策・実施可能性の検証

NCC基礎(3)とCCTNP基礎演習の効果指標として、知識と意識アンケートの結果を用いて、2群間の研修の同質性を明らかにした。知識および意識アンケートの事前事後スコアの差分を目的変数とした多変量解析の結果では、年齢や経験年数、取得している資格などの基本属性によらず、群とそれぞれの差分には有意な関連はなく、どちらの研修を受けた場合でも効果に変わりはないと考えられた。一部意識アンケートの下位項目「コミュニケーション」は群間での有意な差は、基本属性の調整後もNCC基礎(3)よりも

CCTNP基礎演習の方が差分が大きく、その理由としては、CCTNP基礎演習の参加者の所属属性や背景からがん相談に必要な具体的なコミュニケーションスキルをはじめ学ぶ機会となり研修効果が大きかったと考えられた。

2. 相談/対応内容の可視化と継続教育への教育還元方法の検討

1) がん専門相談員の知識とスキルの可視化と達成度確認ツールの開発

「がん専門相談員学習ルーブリック評価票」活用における重要な視点として、職種や経験が違っても、同じ視点で話し合いができ、自己や組織の強みや弱み、課題を共有・確認することができること、評価は手段であり、活用の目的は気づきの促進であること、心理的安全性が醸成された風土が大切だということが示された。今後は地域単位で行う研修会の実施可能性についても検討し、現場への実装に向けて検討していく予定である。

2) 相談記入シートを用いた相談/対応内容の把握・可視化と還元方法の検討

相談記入シートを用いた相談/対応内容の把握・可視化と還元方法の検討では、今回周知活動の評価として選定した項目は、施設の取り組みの成果を示す指標となり得ることが示された。「相談記入シート」の項目を選定して経年変化を捉えると共に、院内がん登録等の他の調査結果と合わせて指標を作成し結果を解釈することで、相談支援センターの活動の可視化につながり「相談記入シート」の活用可能性は広がると考えられた。

3) LLMファインチューニングを用いた相談対応支援ツールの開発

実際に現場で相談員が日々対応しているがん相談は専門性が高く、生成AIがインターネットに公開されている情報の学習だけで適切な内容を導くのは精度に課題あることが予見どおり観察

された。ファインチューニングそのもののデータの取り込みや方法についてはまだ改善の余地が大きいと考えられたことから、引き続き活用する情報源などを精査しながら改善を図り検討を継続する予定である。

4) 相談支援センター生成 AI の適切な活用法の検討

今回実施したテストでは、RAG の技術を用いて、Context として情報源を指定し、さらに、情報が無い場合の回答を指定することで、生成 AI を用いた ChatBot システムが Halucination を避けて、情報がある物だけを回答することが観察された。今後の知見により Halucination を完全に抑止することが検証できれば、誤った情報を回答することが無いことから、安全に実用化することは可能になると考えられる。

3. 拠点病院内の持続可能な相談対応モデルの検討と実装可能性の検証

1) 大学病院におけるがん相談支援センターの周知度向上への継続した取り組みに関する研究

初回の令和2年から継続して調査を行い、結果から方策を講じ周知度向上へつながっていることが示された。またがん患者に限らず、全患者対象にアンケートを実施することで「このアンケートで知った」との回答があり、調査しながら相談支援センターの周知・啓発につながっていると考えられる。一方で、利用方法がわからない、医師からも説明してほしいとの声もあり、引き続き利用方法等の効果的な広報と訪問しやすい環境整備の工夫や全医療従事者へ向けて当センターの周知度向上を目指す取り組みを実施していく予定である。

2) 総合病院における持続可能な相談対応方法や体制に関する研究

がん相談支援センター部門内に、必要なときに各医師に相談ができる医師を配置することがスタッフの負担軽減につながることを示唆され

た。また、職員ががん相談支援センターに触れる機会を増やすことで、センターへの理解・関心が深まりひとつの職場の選択肢として職員に認知されていくことが示唆された。

3) がん専門病院としての持続可能な相談対応方法や体制に関わる検討

当院で行ってきたがん相談支援センターの患者への周知にむけて、動画などの資料や掲示などを用い院内の運営体制を変化させるとともに、院外への発信を行っている。2025年4月より利用者へアンケート調査を行い、相談支援センターの周知にむけたこれらの活動の効果、相談員の対応、利用者からのフィードバックのあり方などを検討しまとめる予定である。

患者と相談支援センターをつなぐ、“社会的人的リソース”としてネットワークナビゲーターは、積極的な推進事例では、患者の精神的・社会的サポートや拠点病院等や専門医療機関へつなぐ役割が着実に遂行されていると考えられた。しかし、本制度の周知は不十分であり、がんナビゲーターの資格取得や教育・研修の受入側の負担等様々な問題を抱えていることから、研修システムを含めたネットワークナビゲーターの活用とあり方について検討を進めていく予定である。

4) オンライン講演会による持続可能な情報共有の取り組みに関する検討

相談支援センターの運営や管理に関することを知りたいニーズは高く、自施設と似たような施設をさがすことや、さらに工夫や内情を聞くきっかけを作る意味で、今回のようなオンライン講演会は意義があると考えられた。また開催には、短時間でかつオンデマンド配信も併用するなどすることで、相談支援に関わる関係者に広く周知・案内できるものになる。比較的コンパクトなオンライン講演会の開催は、企画者側にとっても大きな負担にはなりにくく、継続しやすい方法であると考えられた。

E. 結論

目的 1) 相談員の研修目標達成度評価の導入と個々の相談支援者の育成方策・実施可能性の検証については、NCC 基礎(3)および CCTNP 基礎演習の2つの研修は、相談員に必須となる知識および意識の獲得において同等の効果があり、同質の研修であると考えられた。今後、CCTNP 基礎演習の提供枠の拡大に向けて準備を進めていくことで、がん相談に従事する者への研修機会の拡大と相談対応の質の担保された相談対応につながると考えられた。

目的 2) 拠点病院内の持続可能な相談対応モデルの検討と実装可能性の検証については、各施設背景の異なる拠点病院での検討では、院内や院外への相談支援センターの周知の取り組みが、確実に相談支援センターの利用につながっていること、また周知の取り組みそのものが持続可能な体制づくりにつながっていると考えられた。相談支援センターの周知や体制整備は、個々の施設背景によりやりやすさが異なることから、継続性のみならず対応方法や方策にも工夫が求められ、適時に好事例を共有し、現場に還元できる相談対応モデルを提示・提案していくことが重要であると考えられた。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

・当院職員へのアンケート結果から得られた持続可能ながん相談支援センターの体制作りのヒント. 進士明宏、木山澤和恵、青木祐子、齋藤沙耶花、橋爪睦、日暮幸江、桑貝紫、鈴木崇、佐藤雪絵、上條奈奈、藤森友章. 腫瘍内科 35(2):224-229, 2025 科学評論社

2. 学会発表

・齋藤弓子, 小郷祐子, 高橋朋子, 櫻井雅代, 志賀久美子, 八巻知香子, 高山智子. がん専門相談員の初期研修の提供機会拡大の試み: 研修提供効果の定性的評価. 第 62 回日本癌治療学会学術集会. 2024. 10. 24-26.

・小郷祐子, 齋藤弓子, 高橋朋子, 櫻井雅代, 志賀久美子, 八巻知香子, 高山智子. がん専門相談員の初期研修の提供機会拡大の試み: 研修提供効果の定量的評価. 第 62 回日本癌治療学会学術集会. 2024. 10. 24-26.

・東 尚弘. [生成 AI をがん相談支援に使うには] がん相談支援研究会 2025. 3. 2
招待講演 東京

・吉田優子. がん相談支援センターの周知度向上への継続した取り組み
第 62 回日本癌治療学会学術集会 (福岡)
2024. 10. 24-26

・吉田優子. がん相談支援センターの周知度向上への継続した取り組み
第 13 回日本がん相談研究会年次大会 (東京)
2025. 3. 2

・進士明宏, 橋爪睦. 当院におけるがん相談支援センターに対する意識調査
第 22 回日本臨床腫瘍学会学術集会 2025. 3. 7

・北川喜子. 新型コロナウイルス感染症5類移行前後のがん相談の動向と今後の課題
第 26 回日本医療マネジメント学会学術総会 (福岡) 2024. 6. 21

・北川喜子. 新型コロナウイルス感染症5類移行前後のがん相談の動向と今後の課題
第 13 回日本がん相談研究会 2025. 3. 2

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他